

うきは市の財務書類

【平成27年度】

【概要版】

I うきは市全会計

連結財務4表

平成28年11月

企画財政課 財政係

(文中において端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

(この財務諸表は総務省改定モデル方式に沿って作成したものです。)

I うきは市全会計 財務4表

I-1. 貸借対照表

I-1-1 貸借対照表とは？

貸借対照表は、基準日現在に保有する道路、公園、公共施設等の資産、負債等のストック状況を総括的に表示した対照表です。貸借対照表を作成することにより、税金等により整備された資産の内容や、将来返済しなければならない負債、返済を要しない純財産のストックに関する情報の把握が容易になります。

また、貸借対照表は、過去に遡ったり、類似団体と比較したりして、本市の状況の特徴を分析・把握することにより、今後の健全な財政運営のための検討資料として役立てることができます。

□ 貸借対照表の作成にあたって

本市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づき作成しました。

① 対象会計範囲

対象とする会計の範囲はうきは市全会計としました。

具体的には、平成27年度における本市の全会計は次のとおりです。

- ア 一般会計
- イ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ウ 自動車学校特別会計
- エ 国民健康保険、後期高齢者医療事業会計
- オ 公営企業会計（簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業）

② 作成基準日は平成28年3月31日現在とし、平成28年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

③ 作成にあたっては、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値としました。このため、昭和43年以前に形成された資産は含まれていません。

④ なお、地方自治体は、住民福祉の増進を目的とし利益追求の概念を持たず、活動目的が利益の追求にある民間企業の貸借対照表とでは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

□ 用語解説

【資産の部】

① 有形固定資産

資産形成に支出された昭和44年度以降の普通建設事業費を資産価格とし、土地以外の資産については、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。

② 投資等

公益法人等への出資金、貸付金、流動性の低い特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金の現在高を計上しています。

③ 流動資産

基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金のほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金を計上しています。

【負債の部】

① 固定負債

基準日における市債残高のうち、流動負債となる平成28年度償還予定額を除いた額、さらに基準日に職員全員が普通退職したことを想定した場合に支払われる退職金を推計し、退職手当引当金及び退職手当組合積立金の不足額を計上しています。

② 流動負債

基準日における市債残高のうち、平成28年度償還予定額と未払金、及び賞与引当金等を計上しています。

【純資産の部】

有形固定資産の形成に充てられた国・県支出金の累計額を計上しています。なお、土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、資産と同様に減価償却をしています。また、公共資産等に充てられた一般財源等で、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国・県支出金、地方債以外のものを計上しています。

I-1-2 平成27年度末の状況

平成27年度末の本市の貸借対照表における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりです。

資産の部		
公共資産（土地、建物等）	749	億円（84.9%）
投資等（基金等）	64	億円（7.3%）
流動資産（現金・預金等）	69	億円（7.8%）
合計	882	億円

負債の部		
固定負債（地方債等）	266	億円（92.7%）
流動負債（地方債償還金等）	21	億円（7.3%）
合計	287	億円

純資産の部		
資産の合計	－	負債の合計
882億円	－	287億円
		= 595 億円

- ① 昭和44年度から平成27年度までに形成された資産合計は882億円、一方、負債合計は287億円であり、その差である純資産合計は595億円となっています。
- ② 資産の部では、土地、建物等の有形固定資産が749億円で、資産合計の約9割弱を占めています。そのほか、基金、出資金、未収金など、合計133億円となっています。
- ③ 負債の部では、地方債、退職給与引当金の固定負債が合わせて266億円で、負債合計の約9割を占めており、残りが流動負債である地方債翌年度償還予定額及び賞与引当金で21億円となっています。
- ④ 純資産の部は、資産から負債を差し引いた595億円を計上しています。

【表 1】有形固定資産世代間負担割合

区 分	金額（百万円）	構成比（%）
これまでの世代で負担したもの	48,972	65.7
将来の世代で負担するもの	25,524	34.3
合 計（有形固定資産）	74,496	100.0

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、その資産形成に充てられた財源である純資産と、負債における地方債の割合を見ることによって、これまでの世代で既に負担された分と将来の世代で負担する分の割合が分かります。

【表 2】純資産構成比

純資産【A】 （百万円）	資産合計【B】 （百万円）	純資産構成比率【A】／【B】 （%）
59,487	88,223	67.4

企業の財務分析における自己資本比率に相当する純資産構成比率を見ることによって、本市にストックされた資産のうち、返済義務を負わない資産がどれくらいの割合を占めるのかがわかります。

【表 3】市民一人あたりの将来の財政負担

地方債現在高（翌年度償還額を含む） 【A】	25,524 百万円
平成 27 年度末住民基本台帳人口 【B】	30,823 人
市民一人あたりの将来負担額 【A】／【B】	828 千円

負債における地方債残高（翌年度償還予定額を含む）を人口で除することにより、市民一人あたりの将来負担額を表すことができます。

【減価償却に用いる耐用年数】

○耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	48
(2) その他	25 ※	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25 ※	(5) 海岸保全	30
3 衛生費	25	(6) 港湾	49
4 労働費	25 ※	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1) 造林	25 ※	イ 都市下水路	20
(2) 林道	48	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25 ※
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25 ※
(7) 海岸保全	30	(10) その他	25 ※
(8) その他	25 ※		
6 商工費	25 ※	8 消防費	
		(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25 ※

※は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

I-2. 行政コスト計算書

I-2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業でいう「損益計算書」と同等なもので、一定期間（一会計期間）における経営成績を報告する計算書です。企業では、「収益－費用＝利益」という形で、利益を追求するわけですが、地方公共団体は純粋に利益だけを追求するわけではないことから、損益計算書と呼ばず「行政コスト計算書」と呼んでいます。

行政活動は、道路、公園、公共施設などの将来の世代にも利用できる社会資本の形成だけでなく、福祉活動やごみの収集といった人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスが大きな比重を占めています。

この行政サービスの提供にあたっては、どのようなコストがかかっているか、直接的に現金支出された経費だけでなく、減価償却費や職員の退職給与引当金なども含めた必要コストの総額を明らかにし、行政活動の内容や効率性を把握・検討するため、行政コスト計算書を作成しました。

□ 行政コスト計算書の作成にあたって

本市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づき作成しました。

① 計上コストの範囲

現金の支出だけでなく、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加味し計上しています。

② 行政コストの分類

行政分野別ごとに、その性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせた行列としました。

目的別経費は、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興などの行政分野ごとに分類し、性質別経費は、次の4つに分類しています。

- ア「人にかかるコスト」 ……人件費、退職手当引当金、賞与引当金
- イ「物にかかるコスト」 ……物件費、維持補修費、減価償却費
- ウ「移転支出的なコスト」 ……社会保障給付、補助金等、繰出金、他団体への公共資産整備補助金等
- エ「その他のコスト」 ……支払利息(公債費)、市税等回収不能見込額、その他

I-2-2 平成27年度末の状況

- 平成27年度の本市の経常行政コスト計算書を見てみると、行政活動の中で資産として形成されたものを除いたコストの総額は、約183億円となっており、そのうち最も大きいのは扶助費等の社会保障給付60億円(32.9%)、次に補助金等41億円(22.3%)、減価償却費23億円(12.8%)、物件費23億円(12.6%) 特別職、議員、職員等の人件費が17億円(9.4%)となっています。
- 行政目的別にみると、福祉費が101億円(55.1%)と最も多く、その多くは社会保障給付費が占めています。次に生活インフラ・国土保全費が17億円(9.0%)、産業振興費15億円(8.4%)、教育費15億円(8.2%)となっています。
- これらの経常行政コストに対して、経常収益合計は46億円であり、そのうち使用料・手数料が4億円、分担金・負担金等が26億円、保険税が12億円となっていますが、経常行政コストの25.0%にすぎず、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。
- 経常行政コストから経常収益を差し引いた差引純経常行政コストは137億円で、この差引純経常行政コストは、地方税や補助金などで賄わなければならないコストを表します。

□ 経常行政コスト対有形固定資産（資産総額比率）

行政目的別に、各分野の有形固定資産の総額に対するコストの比率をみますと、福祉や環境衛生では、コストの比率が非常に大きくなっており、給付や人的サービスが中心であることを示しています。

逆に、生活インフラ・国土保全や教育はコストの比率が非常に小さくなっており、有形固定資産の形成が中心であることを示しています。

区 分	有形固定資産 (千円) 【A】	H27年度コスト (千円) 【B】	比率 (%) 【B/A】
生活インフラ・国土保全	45,060,694	1,651,670	3.7
教 育	15,828,918	1,496,791	9.5
福 祉	1,831,270	10,078,500	550.4
環 境 衛 生	1,631,528	1,183,612	72.5
産 業 振 興	4,930,166	1,531,912	31.1
消 防	457,105	493,554	108.0
総 務	4,756,128	1,268,277	26.7
そ の 他	0	576,105	—
合 計	74,495,809	18,280,421	24.5

I-3. 資金収支計算書

I-3-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書の基本的な考え方は、支出と財源との対応関係を明らかにすることであり、「歳計現金」(＝資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。

○ 性質区分の分類

ア「経常的収支の部」……日常の行政活動による資金収支

市政を運営する上で、毎年度継続的に支出、収入されるものを計上しています。具体的には、人件費や物件費、社会保障費などの支出、税や地方交付税、国県補助金などの収入です。

イ「公共資産整備収支の部」……公共事業に伴う資金の使途

公共資産の整備などの支出とその財源である補助金・地方債などの収入を計上。

ウ「投資・財務的収支の部」……投資活動や地方債償還による資金収支

出資、貸付、基金の積立、地方債償還などの支出とその財源である補助金、地方債、貸付金の回収などの収入を計上

I-3-2 平成27年度末の状況

- 1 本市の経常的収支の部を見てみると、支出の総額は161億円で、そのうち、最も大きいのは扶助費等の社会保障給付60億円(37.3%)、次に補助金等41億円(25.3%)、物件費が23億円(14.3%)となっています。その財源となる収入総額は194億円で、主なものは、地方交付税が60億円(31.0%)、国県補助金等が41億円(21.2%)、地方税が28億円(14.3%)です。経常的収支の部で生じた収支余剰額(黒字)は33億円になります。
- 2 公共資産整備収支の部は、支出の総額は24億円で、その多くは公共資産整備支出で21億円(88.7%)となっています。その財源となる収入総額は18億円で、主なものは地方債が9億円(51.9%)、国県補助金等が8億円(46.1%)です。公共資産整備収支の部で生じた収支不足額(赤字)は△6億円になります。
- 3 投資・財務的収支の部は、支出の総額は26億円で、そのうち、最も大きいのは地方債償還額が20億円(77.3%)、次に基金積立額が6億円(21.7%)となっています。その財源となる収入総額は2億円で、主なものは公共資産等売却収入になります。投資・財務的収支の部で生じた収支不足額(赤字)は△24億円になります。
- 4 上記の3つの区分を合計すると、支出総額は212億円、収入総額は215億円で、平成27年度歳計現金増減額は3億円の黒字となります。
この額に、期首歳計現金残高8億円を加えた11億円が期末歳計現金残高となっています。

I-4. 純資産変動計算書

I-4-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、その増減を財源内訳とともに示したものです。純資産の分は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

○ 貸借対照表との関係

純資産変動計算書の期首残高が平成26年度の、期末残高が平成27年度の貸借対照表「純資産の部」と一致します。

○ 行政コスト計算書との関係

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における「純経常行政コスト」の明細書とすることができます。行政コスト計算書では、1年間に掛かった経常行政コストから、受益者負担である経常収益を控除することで、「純経常行政コスト」を算出しています。

I-4-2 平成27年度末の状況

- 1 本市の期末純資産残高を見てみると、純経常行政コスト△137億円に対して、一般財源と補助金等受入を合計した額は150億円となり、増減額は期首純資産残高581億円に対し、14億円増の595億円となっています。

つまり、一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賅った上で余剰が生じたということは、将来世代への資産を蓄積したこととなります。

○ 純資産変動計算書の内容

補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の合計金額を計上しています。
公共資産除売却損益	公共資産の売却益及び除却した資産の価額の合計を計上しています。
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に際して、投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の変動を計上しています。
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金、投資及び出資金、積立金等への資産整備に際して、投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の変動を計上しています。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等に際して、充てられていた財源の変動を計上しています。
減価償却による財源増	減価償却に伴い、公共資産等整備に充てられていた財源から、その他一般財源等へ振り替えた額を計上しています。
地方債償還等に伴う財源振替	地方債元金償還額のうち公共資産整備に充てられていた金額を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額を計上しています。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【平成27年度】

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	45,060,694	①普通会計地方債	12,190,742
②教育	15,828,918	②公営事業地方債	11,330,107
③福祉	1,831,270	地方公共団体計	23,520,849
④環境衛生	1,631,528	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,930,166	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	457,105	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,756,128	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	74,495,809	(4) 引当金	3,107,396
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	3,107,396
(3) 売却可能資産	446,276	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	74,942,085	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	26,628,245
(1) 投資及び出資金	246,893	2 流動負債	
(2) 貸付金	13,631	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,847,336	①地方公共団体	2,003,560
(4) 長期延滞債権	387,547	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,003,560
(6) 回収不能見込額	△ 82,417	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,412,990	(3) 未払金	0
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	6,764,617	(5) 賞与引当金	103,934
(2) 未収金	103,471	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,107,494
(4) その他	0	負債合計	28,735,739
(5) 回収不能見込額	0	純資産合計	59,487,424
流動資産合計	6,868,088	負債及び純資産合計	88,223,163
4 繰延勘定	0		
資産合計	88,223,163		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	111,710	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	1,507,994	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,036,899千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

行政コスト(集計)

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,727,117	9.4%	112,736	249,811	465,295	103,961	165,730	32,460	469,664	127,460			0
(2)退職手当等引当金繰入等	67,057	0.4%	△ 8,400	12,105	28,761	5,447	8,046	0	20,036	1,062			0
(3)賞与引当金繰入額	100,693	0.6%	3,204	15,187	28,928	5,910	9,164	1,969	28,594	7,737			0
小計	1,894,867	10.4%	107,540	277,103	522,984	115,318	182,940	34,429	518,294	136,259			0
2 (1)物件費	2,308,526	12.6%	294,096	634,820	370,676	369,587	149,208	26,081	456,323	7,735			0
(2)維持補修費	95,793	0.5%	51,789	8,843	22,413	3,728	7,157	202	1,661	0			0
(3)減価償却費	2,337,940	12.8%	1,191,995	469,899	93,119	68,024	301,773	70,252	142,878	0			0
小計	4,742,259	25.9%	1,537,880	1,113,562	486,208	441,339	458,138	96,536	600,862	7,735	0		0
3 (1)社会保障給付	6,006,882	32.9%		37,852	5,964,394	4,636							0
(2)補助金等	4,073,665	22.3%	3,328	43,604	2,235,066	621,805	664,459	360,626	143,604	1,173			0
(3)他会計等への支出額	861,386	4.7%	△ 78	0	861,464	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	270,424	1.5%	3,000	24,670	8,384	514	226,375	1,964	5,517	0			0
小計	11,212,357	61.3%	6,250	106,126	9,069,308	626,955	890,834	362,590	149,121	1,173			0
4 (1)支払利息	375,623	2.1%									375,623		
(2)回収不能見込計上額	5,582	0.0%										5,582	
(3)その他行政コスト	49,733	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0			49,733
小計	430,938	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	375,623	5,582	49,733
経常行政コスト a	18,280,421		1,651,670	1,496,791	10,078,500	1,183,612	1,531,912	493,554	1,268,277	145,167	375,623	5,582	49,733
(構成比率)			9.0%	8.2%	55.1%	6.5%	8.4%	2.7%	6.9%	0.8%	2.1%	0.0%	0.3%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	423,350		△ 187	121,346	166,477	29,487	189	0	19,269	0	0		0	86,769
2 分担金・負担金・寄附金	2,576,596		35,635	1,184	2,279,181	2,400	13,842	0	345	0	0		0	244,009
3 保 險 税	1,167,462				1,167,462									
4 事 業 収 益	382,908		357,717	0	0	20,345	4,846	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	12,282		2,997	0	8,652	626	7	0	0	0			0	
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	4,562,598		396,162	122,530	3,621,772	52,858	18,884	0	19,614	0	0	0	0	330,778
b/a	25.0%		24.0%	8.2%	35.9%	4.5%	1.2%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,717,823		1,255,508	1,374,261	6,456,727	1,130,754	1,513,028	493,554	1,248,663	145,167	375,623	5,582	49,733	△ 330,778

連結資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,033,680
物件費	2,308,526
社会保障給付	6,006,882
補助金等	4,074,734
支払利息	375,623
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	860,689
その他支出	446,953
支 出 合 計	16,107,087
地方税	2,771,748
地方交付税	6,028,219
国県補助金等	4,121,893
使用料・手数料	423,966
分担金・負担金・寄附金	2,565,710
保険料	1,176,332
事業収入	375,723
諸収入	257,122
地方債発行額	569,399
長期借入金借入額	0
他会計補助金等	0
基金取崩額	297,682
その他収入	853,027
収 入 合 計	19,440,821
経 常 的 収 支 額	3,333,734

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,147,315
公共資産整備補助金等支出	274,904
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,422,219
国県補助金等	842,539
地方債発行額	947,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	22,871
他会計補助金等	0
その他収入	14,008
収 入 合 計	1,827,018
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 595,201

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	25,000
貸付金	0
基金積立額	573,400
定額運用基金への繰出支出	2,402
地方債償還額	2,040,350
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,641,152
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,782
基金取崩額	782
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	45,146
収益事業純収入	0
その他収入	160,370
収 入 合 計	210,080
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,431,072

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	307,461
期首資金残高	747,781
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,055,242

純資産

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,109,190	8,597,489	38,137,463	0	11,372,127	2,111
純経常行政コスト	△ 13,717,823				△ 13,717,823	
一般財源						
地方税	2,764,565				2,764,565	
地方交付税	6,028,219				6,028,219	
その他行政コスト充当財源	1,200,330				1,200,330	
補助金等受入	4,964,432	722,357			4,242,075	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 300,898				△ 300,898	
公共資産除売却損益	45,146				45,146	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			463,558		△ 463,558	
公共資産処分による財源増		0	393,001		0	△ 393,001
貸付金・出資金等への財源投入		0	277,403		△ 277,403	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 118,744		118,744	
減価償却による財源増		△ 313,809	△ 1,275,955		1,589,764	
地方債償還に伴う財源振替			1,105,441		△ 1,105,441	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	393,001					393,001
無償受贈資産受入	1,315					1,315
その他	△ 53	0	0	0	△ 53	
期末純資産残高	59,487,424	9,006,037	38,982,167	0	11,495,794	3,426